



ニッセイSDGsインカムファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし) /
(予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

ポートフォリオの概要について

平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

「ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし) / (予想分配金提示型・為替ヘッジあり) / (予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」は、2021年12月20日に設定・運用を開始いたしました。

当レポートでは、ポートフォリオの概要についてご報告いたします。

基準価額 (2021年12月24日現在)

■ 資産成長型・為替ヘッジあり

基準価額	9,948円
------	--------

■ 資産成長型・為替ヘッジなし

基準価額	10,008円
------	---------

■ 予想分配金提示型・為替ヘッジあり

基準価額	9,911円
------	--------

■ 予想分配金提示型・為替ヘッジなし

基準価額	10,008円
------	---------

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

当ファンドの3つのポイント

Point
1

SDGsに関連した事業を展開する企業の社債へ投資

Point
2

国債に比べて高い利回りが期待できる社債への投資で、
安定的なインカム収入の積み上げをめざす

Point
3

投資適格債への投資により信用リスクの抑制をはかる

ポートフォリオ※の概要①

※以下は「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」のポートフォリオ状況を実際の組入比率で加重平均したもので、4ファンド共通となっています(2021年12月20日現在)。

<ポートフォリオ情報>

平均格付	※1	BBB+
平均デュレーション	※2	6.79年
平均最終利回り (①)	※3	1.61%
銘柄数		105

為替ヘッジありの場合		
為替ヘッジコスト (②)	※4	0.18%
為替ヘッジコスト控除後 平均最終利回り (①-②)		1.42%

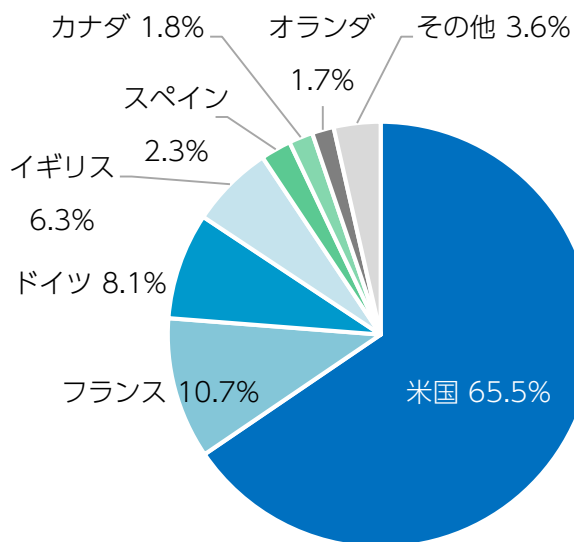
※1 格付は、ムーディーズ、S&P、フィッチ3社のうち第2位、格付を付与している会社が2社の場合は低位の格付を採用しております。また平均格付とは、ポートフォリオが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2 デュレーションとは債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

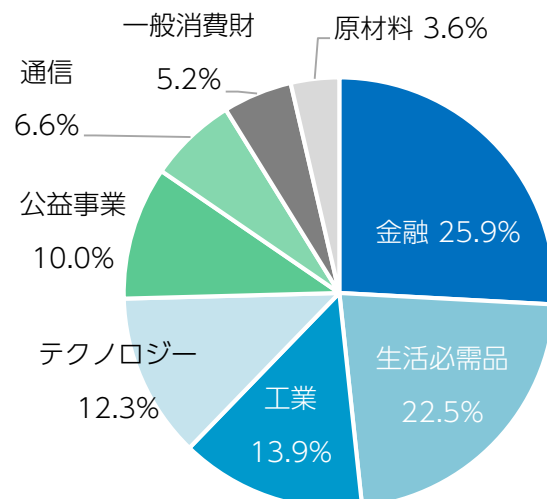
※3 「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※4 為替ヘッジコストは、1ヵ月物フォワードレート等を用いて計算した想定値(年率換算)であり、実際のファンドの為替ヘッジコストとは異なります。マイナスの場合にはヘッジプレミアムとなります。ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

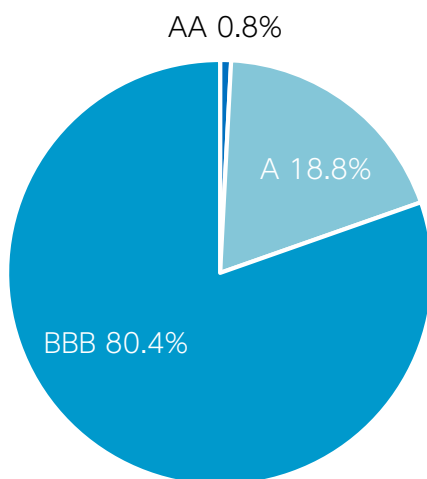
<国・地域別組入比率>



<業種別組入比率>



<格付分布>



対組入債券評価額比

国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はブルームバーグ業種分類(BICS)によるものです。

ポートフォリオの概要②

<組入上位10銘柄>

	企業名	国・地域	償還日	クーポン	格付け	組入比率
1	アボットラボラトリーズ	米国	2030/6/30	1.40%	A	2.7%
2	ファイザー	米国	2029/7/1	3.50%	BBB	2.7%
3	クエスト・ダイアグノスティクス	米国	2030/6/30	2.95%	BBB	2.6%
4	ワールドプール	米国	2029/2/26	4.75%	BBB	2.6%
5	バルカン・マテリアルズ	米国	2030/6/1	3.50%	BBB	2.6%
6	アジレント・テクノロジー	米国	2030/6/4	2.10%	BBB+	2.6%
7	ハズブロ	米国	2026/11/19	3.55%	BBB-	2.6%
8	オートデスク	米国	2030/1/15	2.85%	BBB	2.0%
9	キルロイ・リアルティ	米国	2030/2/15	3.05%	BBB	2.0%
10	エヌビディア	米国	2030/4/1	2.85%	A-	1.9%

対組入債券評価額比

国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

参考企業のご紹介①

シーメンス(ドイツ)

- 170年以上の歴史を誇る総合テクノロジー企業。
- 製造業のデジタル化や自動化、効率的なインフラの整備、エネルギーシステムの構築等、テクノロジーを活用しての社会貢献をめざしています。



<SDGs達成への取組みの例>

医療サービスの提供

医療サービスが受けられずにいる地域で、X線や心電図等を搭載した**移動型診療車を活用し医療サービスを提供**。インドでは8万人以上の患者を診察。

また、ロボット・5G技術を統合し、**高品質の遠隔診療・手術をサポート**。



温室効果ガスの削減

環境目標達成を手助けする最先端のシミュレーションツールを提供。サンフランシスコ市と共同し、当ツールを用いて**2050年までに市内の温室効果ガス排出量を1990年比で80%削減**する目標に向けた分析を実施。



出所)各社IR情報等をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記のSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。以降のSDGsロゴ・アイコンについても同様です。

参考企業のご紹介②

ボストン・サイエンティフィック(米国)

- 1979年、患者への負担を可能な限り軽くする治療に特化した医療機器メーカーとして創設され、現在では17,000種以上の製品を取扱っています。
- 人々の健康に役立つことをめざし、不整脈・心不全疾患領域、婦人科疾患領域、疼痛管理・パーキンソン病等の治療領域で医療機器を提供し続けています。

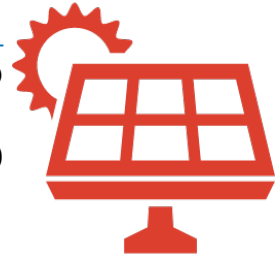


<SDGs達成への取組みの例>

医療機器の提供	水の使用量の削減
<p>心臓病・神経障害・その他病気の外科治療を行っている患者に対して、<u>「健康と幸福」の改善に役立つ医療機器を製造。</u></p> <div style="text-align: center;"> </div>	<p>同社の全ての製造拠点と中央物流拠点で水に関するリスク・使用機会の調査を実施。<u>2009年からの10年間で売上高を30%以上増加させているにもかかわらず、水の使用量は30%削減。</u></p> <div style="text-align: center;"> </div>

E.ON(ドイツ)

- 4,070万人の顧客を抱え、131万kmの電力・ガス供給網を有するドイツのエネルギー企業。
- 再生可能エネルギーの普及をめざした様々な取組みをしており、毎年9,900万トンのCO₂排出の削減を達成しています。



<SDGs達成への取組みの例>

クリーンな自己発電システム	電力供給者としての取組み
<p>契約者自らがエネルギー生産を行う自己発電ソリューションを提供。発電方法は<u>太陽光や食品・産業廃棄物等の安価で入手しやすいバイオ燃料等のクリーンエネルギー</u>から選択可能。</p> <div style="text-align: center;"> </div>	<p><u>再生可能エネルギーによる電力を追加料金なしで供給。</u> 天気予報を確認し自動で暖房を調整する機器や電気使用量を可視化するスマートメーターの導入等による<u>電力消費の抑制</u>を顧客に対し推奨。</p> <div style="text-align: center;"> </div>

出所)各社IR情報等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①主に北米・欧州の企業が発行する社債に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業が発行する社債のなかから投資銘柄を選定します。
- ③「為替ヘッジの有無」と「決算頻度・分配方針」が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)／
(予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／(予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・分配方針>

- 資産成長型：毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
- 予想分配金提示型：毎年1・3・5・7・9・11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
10,100円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,100円以上10,400円未満	20円
10,400円以上10,700円未満	40円
10,700円以上11,000円未満	60円
11,000円以上	80円

- ・ 決算日の前営業日から決算日までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・ 基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・ 分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短時間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- 当資料中の画像等はイメージをお伝えするものです。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

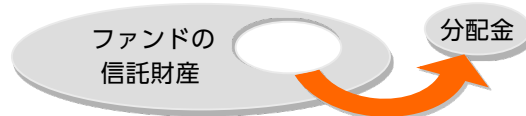
債券・劣後債投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券や劣後債の価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、価格が下落します。
	信用リスク	債券や劣後債の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。
	劣後債固有のリスク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般に劣後債には、繰上償還条項が付与されており、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還日に償還されることを前提として取引されている劣後債は、予定日に償還されない場合、または繰上償還を行わないと予想される場合には、価格が下落することがあります。 ・ 一般に劣後債は、法的な弁済順位は普通株式に優先し普通社債より劣後します。そのため、発行体が破綻等に陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、劣後債は元利金の支払いを受けることができません。また、劣後債は、一般に同一発行体の普通社債と比較して低い格付が信用格付業者から付与されています。そのため、発行体の信用力が低下した場合、普通社債以上に価格が大きく下落することがあります。 ・ 一般に劣後債は、利息または配当の支払繰延条項が付与されており、発行体の業績や財務状況等が悪化した場合、利息または配当の支払いが停止・繰延べされることがあります。 ・ 劣後債に関する制度の変更(税制改正、市場規制等)があった場合、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>	
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。	
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。	

・ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

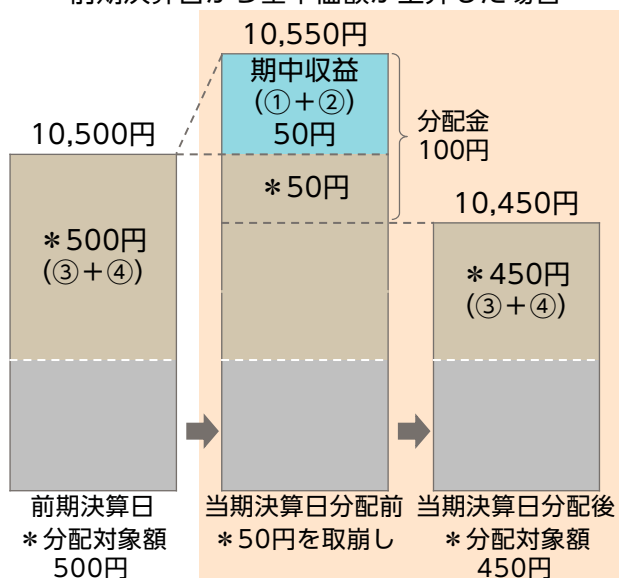
ファンドで分配金が支払われるイメージ



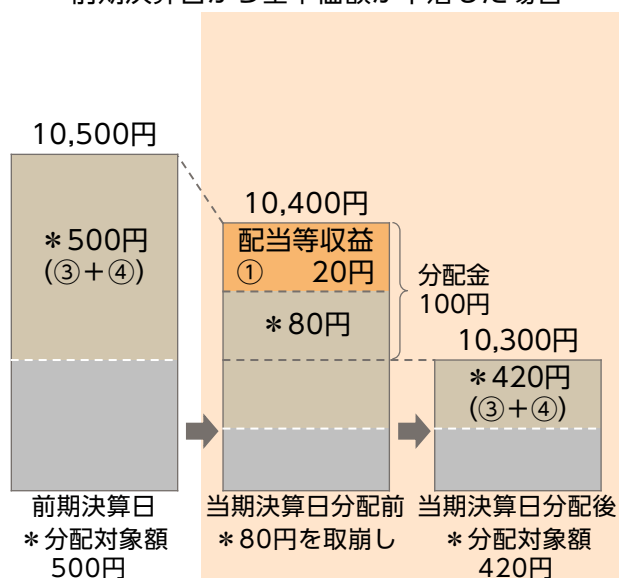
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

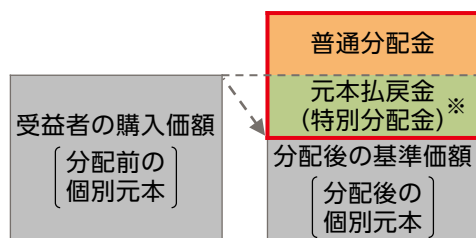


- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益配分方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

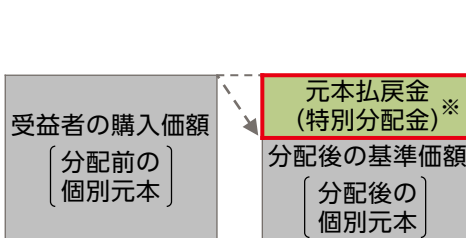
❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 2.2%(税抜2.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.913%(税抜0.83%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」や「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額*をファンドからご負担いただけます。 ※「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」の基準価額に0.05%をかけた額。なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
株式会社千葉銀行		○	関東財務局長(登金)第39号	○		○	

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	